

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第209期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 スルガ銀行株式会社

【英訳名】 Suruga Bank Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 有 國 三 知 男

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市通横町23番地

【電話番号】 (沼津)055-962-0080(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 総合企画本部長 秋 田 達 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号
スルガ銀行株式会社 総合企画本部

【電話番号】 (東京)03-3279-5527

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 財務部長 芹 澤 英 彦

【縦覧に供する場所】 スルガ銀行株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号)

スルガ銀行株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	109,046	91,472	139,635
うち信託報酬	百万円			0
経常利益 (は経常損失)	百万円	78,901	28,928	74,342
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (は親会社株主に帰属する 四半期純損失)	百万円	96,165	19,454	
親会社株主に帰属する 当期純利益 (は親会社株主に 帰属する当期純損失)	百万円			97,146
四半期包括利益	百万円	103,314	15,141	
包括利益	百万円			99,947
純資産額	百万円	238,941	257,437	242,308
総資産額	百万円	3,486,539	3,422,407	3,428,327
1株当たり四半期純利益 (は1株当たり四半期 純損失)	円	415.13	83.98	
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円			419.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			
自己資本比率	%	6.8	7.4	7.0
信託財産額	百万円	1,599	1,466	1,627

		2018年度第3四半期 連結会計期間	2019年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	19.94	15.03

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2018年度第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの純損失が計上されているので、記載しておりません。2019年度第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2018年度は、潜在株式は存在するものの純損失が計上されているので、記載しておりません。
4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

<財政状態>

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比べ、債権の一部を証券化し1,080億円を流動化していることを主な要因として、個人ローン残高(単体)が2,629億39百万円減少し、全体では3,197億28百万円減少の2兆5,846億59百万円となりました。

有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比24億72百万円増加し、1,356億58百万円となりました。

預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比べ、個人預金残高が19億89百万円減少し、全体では170億36百万円減少の3兆1,425億68百万円となりました。

なお、当社単体(銀行)の主要勘定については次のとおりです。

貸出金

貸出金の当第3四半期会計期間末残高は、前年度末比3,197億91百万円減少の2兆5,790億73百万円となりました。個人ローンは、前年度末比2,629億39百万円減少の2兆4,019億15百万円となりました。貸出金の当第3四半期期中平均残高は前期比3,540億20百万円減少の2兆7,007億40百万円となりました。

有価証券

有価証券の当第3四半期会計期間末残高は、前年度末比18億54百万円増加の1,380億20百万円となりました。

預金

預金の当第3四半期会計期間末残高は、前年度末比167億19百万円減少の3兆1,489億61百万円となりました。個人預金は、前年度末比19億89百万円減少の2兆5,037億44百万円となりました。預金の当第3四半期期中平均残高は、前期比4,174億85百万円減少の3兆867億28百万円となりました。

< 経営成績 >

連結ベースの当第3四半期連結累計会計期間の損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の減少に伴う資金運用収益の減少等により、前年同期比175億74百万円減少し、914億72百万円となりました。経常費用は、与信費用の減少により、前年同期比1,254億4百万円減少の625億44百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比1,078億29百万円増加し、289億28百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1,156億19百万円増加し、194億54百万円となりました。四半期包括利益は、前年同期比1,184億55百万円増加し、151億41百万円となりました。

なお、当社単体（銀行）の損益の状況については次のとおりです。

業務粗利益

業務粗利益は、資金利益の減少等により、前年同期比160億84百万円減少の622億7百万円となりました。

経費

経費は、前年同期比24億63百万円減少の329億95百万円となりました。

業務純益

コア業務純益は、資金利益の減少等により、前年同期比132億82百万円減少の290億58百万円となりました。業務純益は一般貸倒引当金繰入額の減少等により前年同期比114億29百万円増加の246億26百万円となりました。

コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

経常利益

経常利益は、与信費用の減少等により、前年同期比1,048億98百万円増加の274億44百万円となりました。

四半期純利益

四半期純利益は、経常利益の増加等により、前年同期比1,126億27百万円増加の185億47百万円となりました。

与信費用

一般貸倒引当金繰入額は、前年同期比250億49百万円減少し、45億86百万円となりました。不良債権処理額は、前年同期比950億93百万円減少し、40億18百万円となりました。この結果、与信費用は、前年同期比1,201億43百万円減少の86億4百万円となりました。

実質与信費用は、前年同期比1,203億3百万円減少の78億41百万円となりました。

与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

実質与信費用 = 与信費用 - 償却債権取立益

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の部門別収支は、資金運用収支が国内業務部門で705億93百万円、国際業務部門で1億51百万円、全体で707億44百万円、役務取引等収支が国内業務部門で34億41百万円、国際業務部門で18百万円、全体で34億23百万円、その他業務収支が国内業務部門で25億25百万円、国際業務部門で23百万円、全体で25億49百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	84,515	194		84,710
	当第3四半期連結累計期間	70,593	151		70,744
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	85,909	438	11	86,336
	当第3四半期連結累計期間	71,532	391	7	71,915
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,393	243	11	1,626
	当第3四半期連結累計期間	938	240	7	1,171
信託報酬	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	1,368	18		1,350
	当第3四半期連結累計期間	3,441	18		3,423
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,017	35		9,053
	当第3四半期連結累計期間	7,820	32		7,852
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	10,386	17		10,403
	当第3四半期連結累計期間	11,262	13		11,276
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	843	26		869
	当第3四半期連結累計期間	2,525	23		2,549
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	3,111	28		3,139
	当第3四半期連結累計期間	4,837	23		4,861
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	2,267	1		2,269
	当第3四半期連結累計期間	2,312			2,312

- (注) 1. 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
2. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引及び特別国際取引勘定であります。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円 当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
4. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で78億20百万円、国際業務部門で32百万円、全体で78億52百万円となりました。一方役務取引等費用は、国内業務部門で112億62百万円、国際業務部門で13百万円、全体で112億76百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,017	35	9,053
	当第3四半期連結累計期間	7,820	32	7,852
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	4,376		4,376
	当第3四半期連結累計期間	3,441		3,441
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,624	35	1,660
	当第3四半期連結累計期間	1,498	32	1,530
うち信託報酬	前第3四半期連結累計期間			
	当第3四半期連結累計期間			
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	92		92
	当第3四半期連結累計期間	75		75
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,086		1,086
	当第3四半期連結累計期間	1,003		1,003
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	180		180
	当第3四半期連結累計期間	166		166
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	5	0	5
	当第3四半期連結累計期間	5	0	5
うちその他業務	前第3四半期連結累計期間	1,650		1,650
	当第3四半期連結累計期間	1,629		1,629
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	10,386	17	10,403
	当第3四半期連結累計期間	11,262	13	11,276
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	695	17	713
	当第3四半期連結累計期間	639	13	653

(注) 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,216,870	4,405	3,221,276
	当第3四半期連結会計期間	3,138,503	4,065	3,142,568
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,359,675		1,359,675
	当第3四半期連結会計期間	1,374,044		1,374,044
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,777,982		1,777,982
	当第3四半期連結会計期間	1,718,449		1,718,449
うちその他	前第3四半期連結会計期間	79,213	4,405	83,619
	当第3四半期連結会計期間	46,009	4,065	50,075
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間			
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,216,870	4,405	3,221,276
	当第3四半期連結会計期間	3,138,503	4,065	3,142,568

(注) 1. 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,973,639	100.00	2,584,659	100.00
製造業	38,177	1.28	36,035	1.40
農業、林業	4,728	0.16	4,458	0.17
漁業	35	0.00	10	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	249	0.01	258	0.01
建設業	12,731	0.43	9,067	0.35
電気・ガス・熱供給・水道業	1,311	0.04	1,127	0.04
情報通信業	1,337	0.05	1,210	0.05
運輸業、郵便業	10,081	0.34	10,089	0.39
卸売業、小売業	31,318	1.05	30,638	1.19
金融業、保険業	18,224	0.61	3,775	0.15
不動産業、物品賃貸業	63,106	2.12	21,038	0.81
各種サービス業	30,209	1.02	26,848	1.04
国・地方公共団体	4,370	0.15	4,739	0.18
その他	2,757,763	92.74	2,435,367	94.22
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,973,639		2,584,659	

(注) その他には賃貸用不動産向け融資を含んでおります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	1,627	100.00	1,466	100.00
合計	1,627	100.00	1,466	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1,627	100.00	1,466	100.00
合計	1,627	100.00	1,466	100.00

- (注) 1. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 46百万円 当第3四半期連結会計期間 46百万円
 2. 共同信託他社管理財産については、職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。
 3. 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	232,139,248	232,139,248	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	232,139,248	232,139,248		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		232,139		30,043		18,585

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 488,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 231,393,400	2,313,934	
単元未満株式	普通株式 257,048		
発行済株式総数	232,139,248		
総株主の議決権		2,313,934	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	488,800		488,800	0.21
計		488,800		488,800	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	取締役副社長	嵯峨 行介	2019年10月1日

第4 【経理の状況】

- 1．当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	424,073	746,190
コールローン及び買入手形	561	151
商品有価証券	167	184
金銭の信託	515	412
有価証券	133,186	135,658
貸出金	1 2,904,387	1 2,584,659
外国為替	2,407	2,212
リース債権及びリース投資資産	6,368	6,450
その他資産	62,493	54,795
有形固定資産	48,311	47,351
無形固定資産	24,601	22,250
退職給付に係る資産	15,376	16,278
繰延税金資産	13,400	15,416
支払承諾見返	2,551	2,098
貸倒引当金	210,076	211,703
資産の部合計	3,428,327	3,422,407
負債の部		
預金	3,159,604	3,142,568
借入金	740	560
外国為替	16	3
その他負債	20,999	18,112
賞与引当金	482	12
退職給付に係る負債	295	280
役員退職慰労引当金	246	259
睡眠預金払戻損失引当金	398	255
偶発損失引当金	111	119
繰延税金負債	572	699
支払承諾	2,551	2,098
負債の部合計	3,186,019	3,164,970
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	193,263	212,718
自己株式	560	560
株主資本合計	223,948	243,403
その他有価証券評価差額金	13,352	9,360
繰延ヘッジ損益	35	30
退職給付に係る調整累計額	3,750	3,291
その他の包括利益累計額合計	17,067	12,622
新株予約権	12	
非支配株主持分	1,280	1,412
純資産の部合計	242,308	257,437
負債及び純資産の部合計	3,428,327	3,422,407

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	109,046	91,472
資金運用収益	86,336	71,915
(うち貸出金利息)	84,533	70,738
(うち有価証券利息配当金)	1,306	778
役務取引等収益	9,053	7,852
その他業務収益	3,139	1 4,861
その他経常収益	2 10,517	2 6,842
経常費用	187,948	62,544
資金調達費用	1,626	1,171
(うち預金利息)	1,384	940
役務取引等費用	10,403	11,276
その他業務費用	2,269	2,312
営業経費	38,684	35,744
その他経常費用	3 134,964	3 12,039
経常利益又は経常損失()	78,901	28,928
特別利益	2,311	47
固定資産処分益	0	35
新株予約権戻入益		12
役員退職慰労引当金戻入額	2,311	
特別損失	2,842	367
固定資産処分損	247	364
減損損失	2,595	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	79,432	28,608
法人税等	16,820	9,078
四半期純利益又は四半期純損失()	96,252	19,529
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	87	74
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	96,165	19,454

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	96,252	19,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,878	3,934
繰延ヘッジ損益	11	4
退職給付に係る調整額	171	458
その他の包括利益合計	7,062	4,387
四半期包括利益	103,314	15,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,072	15,009
非支配株主に係る四半期包括利益	242	131

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 税金費用の処理

当社及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	6,438百万円	3,416百万円
延滞債権額	246,306百万円	219,598百万円
3ヵ月以上延滞債権額	5,070百万円	6,218百万円
貸出条件緩和債権額	120,029百万円	153,699百万円
合計額	377,844百万円	382,932百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
債権譲渡益	百万円	1,988百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
株式等売却益	9,300百万円	5,440百万円
償却債権取立益	952百万円	1,134百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
貸倒引当金繰入額	128,558百万円	7,388百万円
債権売却損	2,378百万円	2,425百万円
貸出金償却	3,898百万円	1,958百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	5,117百万円	4,704百万円
のれんの償却額	97百万円	97百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	2,432	10.50	2018年3月31日	2018年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益、経常利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	97,784	11,254	109,039	6	109,046
セグメント間の内部 経常収益	2,711	1,524	4,235	4,235	
計	100,496	12,779	113,275	4,229	109,046
セグメント利益又は 損失()	77,454	537	77,992	909	78,901

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理
 代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。
 3. 外部顧客に対する経常収益の調整額6百万円は、持分法による投資利益6百万円であります。
 4. セグメント利益又は損失()の調整額909百万円は、のれんの償却額97百万円、持分法による投資利
 益6百万円及びセグメント間取引消去額819百万円であります。
 5. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行セグメントにおいて、営業店舗について営業キャッシュ・フローの低下等により、資産の帳簿価額を回収
 可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、2,595百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益、経常利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	80,907	10,558	91,466	5	91,472
セグメント間の内部 経常収益	226	1,252	1,479	1,479	
計	81,134	11,811	92,946	1,473	91,472
セグメント利益	27,444	1,366	28,811	116	28,928

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理
 代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。
 3. 外部顧客に対する経常収益の調整額5百万円は、持分法による投資利益5百万円であります。
 4. セグメント利益の調整額116百万円は、のれんの償却額 97百万円、セグメント間の取引消去額266百万円を
 含んでおります。
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行セグメントにおいて、営業店舗について営業キャッシュ・フローの低下等により、資産の帳簿価額を回収
 可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、2百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	10,356	26,709	16,352
債券	86,075	86,734	658
国債			
地方債	80,617	81,196	578
社債	5,457	5,537	80
その他	3,900	6,325	2,424
合計	100,331	119,768	19,436

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,372	18,662	10,289
債券	100,126	100,627	501
国債	2,019	2,020	1
地方債	93,384	93,833	449
社債	4,722	4,773	50
その他	887	3,826	2,938
合計	109,386	123,116	13,729

(注) 前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (は1株当たり四半期純損失)	円	415.13	83.98
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益 (は親会社株主に帰属する四半期純損失)	百万円	96,165	19,454
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(は普通株式に係る親会社株 主に帰属する四半期純損失)	百万円	96,165	19,454
普通株式の期中平均株式数	千株	231,647	231,650
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

なお、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

スルガ銀行株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	津	昌	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	重	俊	寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田		修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスルガ銀行株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ銀行株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。